

特許協力条約に基づく国際出願願書

原本(出願用)

0	受理官庁記入欄 国際出願番号	
0-2	国際出願日	
0-3	(受付印)	

0-4	様式-PCT/RO/101 この特許協力条約に基づく国際出願願書 は、 0-4-1 右記によって作成された。	PCT-SAFE [EASY mode] Version 3.50 (Build 0002.150)
0-5	申立て 出願人は、この国際出願が特許協力条約 に従って処理されることを請求する。	
0-6	出願人によって指定された受理官庁	日本国特許庁 (RO/JP)
0-7	出願人又は代理人の書類記号	200310952
I	発明の名称	データ操作装置およびその方法
II	出願人 この欄に記載した者は	出願人である (applicant only)
II-1	右の指定国についての出願人である。	米国を除く全ての指定国 (all designated States except US)
II-4ja	名称	ヒューレット・パッカード デベロップメント カン パニー エル.ピー.
II-4en	Name:	HEWLETT-PACKARD DEVELOPMENT COMPANY, L.P.
II-5ja	あて名	テキサス州ヒューストン 20555 ステイト ハ イウェイ 249 → 77070 アメリカ合衆国 テキサス州ヒューストン アメリカ合衆国 20555 ステイトハイウェイ 249 に書き込 20555 State Highway 249, Houston, Texas 77070 (特許方より United States of America アメリカ合衆国 US アメリカ合衆国 US アメリカ合衆国 US
II-6	国籍(国名)	
II-7	住所(国名)	

特許協力条約に基づく国際出願願書

原本(出願用)

III-1	その他の出願人又は発明者	出願人及び発明者である (applicant and inventor) 米国のみ (US only) 森田 健介 MORITA, Kensuke 1680072 日本国 東京都杉並区高井戸東3丁目29-21 日本ヒューレット・パッカード内 Hewlett-Packard Japan, Ltd. 29-21, 3-chome, Takaidohigashi, Suginami-ku, Tokyo 1680072 Japan 日本国 JP 日本国 JP
III-1-1	この欄に記載した者は	
III-1-2	右の指定国についての出願人である。	
III-1-4ja	氏名(姓名)	
III-1-4en	Name (LAST, First):	
III-1-5ja	あて名	
III-1-5en	Address:	
III-1-6	国籍(国名)	
III-1-7	住所(国名)	
III-2	その他の出願人又は発明者	発明者である (inventor only) 森田 健介 MORITA, Kensuke 1680072 日本国 東京都杉並区高井戸東3丁目29-21 日本ヒューレット・パッカード内 Hewlett-Packard Japan, Ltd. 29-21, 3-chome, Takaidohigashi, Suginami-ku, Tokyo 1680072 Japan
III-2-1	この欄に記載した者は	
III-2-4ja	氏名(姓名)	
III-2-4en	Name (LAST, First):	
III-2-5ja	あて名	
III-2-5en	Address:	
IV-1	代理人又は共通の代表者、通知のあて名 下記の者は国際機関において右記のごとく 出願人のために行動する。	代理人 (agent) 特許業務法人 アイ・ピー・エス PATENT RELATED CORPORATION IPS 2210052 日本国 神奈川県横浜市神奈川区栄町5番地1 横浜クリエーションスクエア12階 12F, Yokohama Creation Square 5-1, Sakae-cho, Kanagawa-ku, Yokohama-city, Kanagawa 2210052 Japan 電話番号 0454413850 ファクシミリ番号 0454413851 電子メール admin@ipson.com
IV-1-1ja	名称	
IV-1-1en	Name:	
IV-1-2ja	あて名	
IV-1-2en	Address:	
IV-1-3	電話番号	
IV-1-4	ファクシミリ番号	
IV-1-5	電子メール	

特許庁から
職種にまつ
削除。

特許協力条約に基づく国際出願願書

原本(出願用)

V	国指定		
V-1	この願書を用いてされた国際出願は、規則4.9(a)に基づき、国際出願の時点で拘束される全てのPCT締約国を指定し、取得しうるあらゆる種類の保護を求め、及び該当する場合には広域と国内特許の両方を求める国際出願となる。		
VI-1	優先権主張	なし (NONE)	
VII-1	特定された国際調査機関(ISA)	日本国特許庁 (ISA/JP)	
VIII	申立て	申立て数	
VIII-1	発明者の特定に関する申立て	-	
VIII-2	出願し及び特許を与えられる国際出願日における出願人の資格に関する申立て	-	
VIII-3	先の出願の優先権を主張する国際出願日における出願人の資格に関する申立て	-	
VIII-4	発明者である旨の申立て(米国を指定国とする場合)	-	
VIII-5	不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立て	-	
IX	照合欄	用紙の枚数	添付された電子データ
IX-1	願書(申立てを含む)	4	-
IX-2	明細書	22	-
IX-3	請求の範囲	8	-
IX-4	要約	1	✓
IX-5	図面	16	-
IX-7	合計	51	
IX-8	添付書類	添付	添付された電子データ
IX-17	手数料計算用紙	✓	-
IX-19	PCT-SAFE 電子出願	-	✓
IX-20	要約書とともに提示する図の番号	12	
X-1	国際出願の使用言語名	日本語	
X-1	出願人、代理人又は代表者の記名押印		
X-1-1	氏名(姓名)	特許業務法人 アイ・ピー・エス	
X-1-2	署名者の氏名	早川 明	
X-1-3	権限	代表	



特許協力条約に基づく国際出願願書

原本(出願用)

受理官庁記入欄

10-1	国際出願として提出された書類の実際の受理の日	
10-2	図面	
10-2-1	受理された	
10-2-2	不足図面がある	
10-3	国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面であってその後期間内に提出されたものの実際の受理の日(訂正日)	
10-4	特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日	
10-5	出願人により特定された国際調査機関	ISA/JP
10-6	調査手数料未払いにつき、国際調査機関に調査用写しを送付していない	

国際事務局記入欄

11-1	記録原本の受理の日	
------	-----------	--

PCT手数料計算用紙(願書付属書)

原本(出願用)

[この用紙は、国際出願の一部を構成せず、国際出願の用紙の枚数に算入しない]

0	受理官庁記入欄			
0-1	国際出願番号			
0-2	受理官庁の日付印			
0-4	様式-PCT/RO/101(付属書) このPCT手数料計算用紙は、 右記によって作成された。			
0-4-1		PCT-SAFE [EASY mode] Version 3.50 (Build 0002.150)		
0-9	出願人又は代理人の書類記号	200310952		
2	出願人	ヒューレット-パッカード デベロップメント カンパニー エル.ピー.		
12	所定の手数料の計算	金額/係数	小計 (JPY)	
12-1	送付手数料 T	⇒	13000	
12-2-1	調査手数料 S	⇒	97000	
12-2-2	国際調査機関 JP			
12-3	国際出願手数料 (最初の30枚まで) i1	116000		
12-4	30枚を越える用紙の枚数	21		
12-5	用紙1枚の手数料 (X) 1200			
12-6	合計の手数料 i2	25200		
12-7	i1 + i2 = i	141200		
12-12	EASYによる減額 R	-8300		
12-13	国際出願手数料の合計 (i-R) I	⇒	132900	
12-14	優先権証明書請求手数料 優先権証明書を請求した数 0			
12-15	1優先権証明書当たりの手数料 (X) 1400			
12-16	優先権証明書請求手数料の合計: P	⇒		
12-17	納付するべき手数料の合計 (T+S+I+P)	⇒	242900	
12-19	支払方法	銀行口座への振込み		

原本(出願用)

13-2-3	出願人による言及 氏名(名称)	Yellow 発明者 1: 指定国が米国の場合、発明者は出願人で なければなりません。 ✓
	出願人による言及 氏名(名称)	Green? 出願人 1: 電話番号が記入されていません。
	出願人による言及 氏名(名称)	Green? 出願人 1: ファクシミリ番号が記入されていません 。
	出願人による言及 氏名(名称)	Green? 出願人(2)は発明者(1)の欄にも重複して記入されて います。修正してください。 ✓
13-2-4	出願人による言及 優先権	Green? 優先権の主張が一つもなされていませんが、よろし いですか？
13-2-7	出願人による言及 内訳	Yellow! すべての出願人が願書に署名(記名押印)をしない限 り、委任状又は包括委任状の写しを添付する必要性 があります。